

平成 24年3月期 決算短信（非連結）

平成24年5月25日

会 社 名 コンピュータマインド株式会社
コード番号 2452
代 表 者 代表取締役 竹内 次郎
問い合わせ先 取締役 東 時生
取締役会開催日 平成24年5月25日

上場取引所等 GR
本社所在都道府県 神奈川県

TEL (044) 856-9922

1. 24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円 %	千円 %	千円 %
24年3月期	316,786 (6.9)	21,690 (△7.2)	23,696 (△1.6)
23年3月期	296,287 (15.9)	23,369 (—)	24,092 (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12,909 (△41.5)	29 66	—	9.5	12.1	7.5
23年3月期	22,063 (—)	50 69	—	17.8	12.9	8.1

(注)①期中平均株式数 24年3月期 435,300株 23年3月期 435,300株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション（新株予約権）を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
24年3月期	191,573	138,859	72.5	319 00
23年3月期	201,417	132,914	66.0	305 34

(注)①期末発行済株式数 24年3月期 435,300株 23年3月期 435,300株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
24年3月期	46,266	△5,657	△16,103	128,751
23年3月期	33,340	△2,687	△21,778	104,245

2. 25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	275,861	7,383	4,021

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円24銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
23年3月期	—	—	—	16	—	16	6,964	31.5	5.6
24年3月期	—	—	—	9	—	9	3,917	30.3	2.8
25年3月期 （予想）	—	—	—	3	—	3			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成24年3月31日現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、総務グループを対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

平成 24 年 5 月 25 日

第 35 期 決算速報

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	コンピュータマインド株式会社
英 文 名 (英 文 商 号)	Computer Mind Co., Ltd
コ ー ド 番 号	2452
代表者の役職氏名	代表取締役 竹内 次郎
本店の所在の場所	神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
電 話 番 号	044-856-9922
連 絡 者	取締役 東 時生

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日		第 35 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上	高	296,287	100.0	316,786	100.0
II 売 上 原 価	価	190,111		220,501	
III 売 上 総 利 益	益	106,175	35.8	96,284	30.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	82,806		74,594	
IV 営 業 利 益	益	23,369	7.9	21,690	6.8
IV 営 業 外 収 益	益	936		2,017	
V 営 業 外 費 用	用	213		11	
VI 経 常 利 益	益	24,092	8.1	23,696	7.5
VI 特 別 利 益	益	—		626	
VII 特 別 損 失	失	125		2,780	
税 引 前 当 期 純 利 益	益	23,966	8.1	21,543	6.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,499		9,106	
法 人 税 等 調 整 額		△596		△472	
当 期 純 利 益	益	22,063	7.4	12,909	4.1

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 34 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日
		435,300 株	435,300 株
期 中 平 均 株 式 数			
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		50 円 69 銭	29 円 66 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—	—

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション（新株予約権）を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日
運 用 支 援 業 務		171,894	185,520
シ ス テ ム 開 発 業 務		101,725	116,372
そ の 他		22,668	14,894
合 計		296,287	316,786

*1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.その他は、ダイビングショップ売上、パソコン教室月謝収入と教材収入です。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 35 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	104,245		128,751	
2. 売 掛 金	72,025		36,826	
3. 商 品	273		99	
4. 前 払 費 用	1,090		1,098	
5. 繰 延 税 金 資 産	4,298		4,771	
6. 短 期 貸 付 金	495		—	
7. 未 収 入 金	205		39	
8. そ の 他	125		358	
貸 倒 引 当 金	△432		△220	
流 動 資 産 合 計	182,329	90.5	171,725	89.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 附 属 設 備	1,111		838	
(2) 車 輜 運 搬 具	203		2,575	
(3) 器 具 備 品	701		405	
(4) リ ー ス 資 産	3,385		—	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,401	2.7	3,819	2.0
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権	358		358	
(2) ソフトウェア	312		245	
無 形 固 定 資 産 合 計	670	0.3	603	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	110		110	
(2) 保 険 積 立 金	5,301		8,049	
(3) 長 期 前 払 費 用	563		363	
(4) 敷 金 ・ 保 証 金	6,541		6,401	
(5) 預 託 金	500		500	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,016	6.5	15,425	8.1
固 定 資 産 合 計	19,088	9.5	19,848	10.4
資 産 合 計	201,417	100.0	191,573	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 35 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		13,016		3,708	
2. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		5,584		—	
3. 未 払 金		19,033		25,910	
4. 未 払 法 人 税 等		2,491		7,855	
5. 未 払 消 費 税 等		4,246		2,961	
6. 預 り 金		92		275	
7. 前 受 金		9,485		3	
8. 賞 与 引 当 金		11,000		12,000	
流 動 負 債 合 計		64,948	32.2	52,714	27.5
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		—		—	
2. リ ー ス 債 務		3,554		—	
固 定 負 債 合 計		3,554	1.8	—	—
負 債 合 計		68,502	34.0	52,714	27.5
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		30,590	15.2	30,590	16.0
2. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		10,590		10,590	
資 本 剰 余 金 合 計		10,590	5.3	10,590	5.5
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		1,590		1,590	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金		90,144		96,089	
利 益 剰 余 金 合 計		91,734	45.5	97,679	51.0
株 主 資 本 合 計		132,914	66.0	138,859	72.5
純 資 産 合 計		132,914	66.0	138,859	72.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		201,417	100.0	191,573	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 34 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)		第 35 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
発 行 済 株 式 総 数		435,300 株		435,300 株	
1 株 当 たり 純 資 産		305 円 34 銭		319 円 00 銭	

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 22 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	71,563	114,333
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△3,482	△3,482
当期純利益	—	—	—	22,063	22,063
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	18,581	18,581
平成 23 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	90,144	132,914

当事業年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 23 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	90,144	132,914
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△6,964	△6,964
当期純利益	—	—	—	12,909	12,909
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	5,945	5,945
平成 24 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	96,089	138,859

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日	第 35 期 自：平成 23 年 4 月 1 日 至：平成 24 年 3 月 31 日
	仕掛品 個別法による原価法	同左
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備10年 車輛運搬具6年 器具備品5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規定による税法限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事進行基準	完成工事高の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

Ⅱ 第 35 期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)の業績の概況

【全体概況】当事業年度の日本経済は東日本大震災による停滞からの回復が見られたものの、長引く円高やタイの洪水などの影響で厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で弊社の主業務である I T 事業は「変化するシステムスタイルに素早く対応する体制」を目指しながら、「特殊業務システムのクラウド（共有）化」や「新規事業の発掘」に取り組んで収益力の強化に努めました。

変化するシステムスタイルに対応する仕組み作りは、基盤強化が優先であることから、技術力と推進力のある人材を確保しました。

クラウド化に関してはモデルシステムの構築、S L A 整備を進めた結果、ユーザーシステムの予備機としてのポジションを確立しました。

新規事業の発掘に関しては、エネルギー系、通信系などをアプローチしましたが、継続している業務以上に引き受ける余力がない事が要因で業種の増加は実現が出来ませんでしたが、今後は課題を解決していくことで業種を増やすことができると考えています。

収益力の強化については、不採算部門の休止、不採算案件の抑制、協力会社のリストラによる原価低減などで費用削減を図りました。

【システム開発業務】予算が達成できていますが、東日本大震災、タイの洪水でハードウェアメーカーの生産／流通の混乱などで一部のプロジェクトの進捗に遅れが発生してしまいました。その影響で運用支援グループの支援期間が延長され売上に貢献できない期間が発生してしまいました。今後、外部要因で進捗が遅れた場合の対処方法をシステム化することで、全体の効率化が図れると考えています。

【運用支援業務】運用支援グループの事業規模は現状維持という結果となっています。沖縄ユーザーの獲得で、運用支援グループから要員をアサインし予算は達成しましたが、慣れないS I業務で予期しない支出が発生してしまいました。今後、工数管理、経費管理を強化することで改善するものと考えております。

日本語資源グループは、日本語の同定作業が景気に大きく左右されないため、現状維持の結果となっています。公的機関の投資高が微増、さらに定期的に行われてきていることから、計画的な増員に向けた活動と増床が継続検討課題となっています。売上増にむけて、同作業のツール作成による効率化も課題と認識しております。

【その他の業務】パソコンスクール部門は計画停電が実施されなかったことで、売上は前年度比プラス 10%超えの結果となりました。新たな講座の発表や、講座時間の見直し、広告媒体の見直しを継続対策しながら受講生増加対策が継続検討課題と認識しています。

レジャー部門は東日本大震災の影響で前半の国内旅行者が激減したものの後半は持ち直しました。しかし、レジャー部門は閑散期に向かうことから平成 23 年 7 月より経費支出抑制を開始して同年 9 月末をもって活動を休止しました。今後はレジャー部門の再開を視野にいれながら、沖縄社会に貢献するために雇用創出にむけての課題が残っていると考えています。

以上の結果、当事業年度につきましては、売上高 316,786 千円（対前期比 6.9%増）、営業利益 21,690 千円（対前期比 7.2%減）、経常利益 23,696 千円（対前期比 1.6%減）、当期純利益 12,909 千円（対前期比 41.5%減）となりました。

Ⅲ 第 36 期(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期 別 科 目	第 35 期速報 (実績) 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	第 36 期 (計画) 自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日
売 上 高	316,786	275,861
経 常 利 益	23,696	7,383
当 期 純 利 益	12,909	4,021

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	8,873	24,506
現金及び預金の期首残高	95,372	104,245
現金及び預金の期末残高	104,245	128,751

(主な増減の理由)

当期の主な増減は以下のとおりです。

税引前当期純利益	21,543
売掛金の減少	35,199
車輛の購入	△3,747
保険積立金の増加	△2,748
買掛金の減少	△9,307
未払金の増加	6,877
前受金の減少	△9,482
長期借入金の減少	△5,584
リース債務の減少	△3,554
配当金の支払	△6,964
その他	2,273
計	24,506

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	△16,656	△5,584
長期借入金の期首残高	22,240	5,584
長期借入金の期末残高	5,584	—

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

約定返済による減少です。

V その他

該当事項はありません。